第2回 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

資料7 財源確保(歳入)に係る諸原則

財源確保(歳入)に係る基本的な方向性について

- ・ 人口減少を背景とした厳しい財政状況に対応していくためには、事業立案過程や予算編成段階において、<u>財源確保</u> (歳入)に関する基本的な考え方について、これまで以上の徹底を図る必要がある。
- 具体的には、①スクラップアンドビルド原則の徹底、②新たな財政支出へのペイアズユーゴ―原則の徹底、③民間 資金の活用促進、④国費、有利な地方債などの地方財政措置の最大限の活用、について全部局で再徹底を図る必要。

① スクラップアンドビルド原則の徹底

- ・新規事業の創出等にあたっては、各部局における既存事業のスクラップを行うことが基本
- ・その上で、事務事業評価や政策評価の活用等により歳出全体でのメリハリ付けを実施していく必要
- ・今後、<u>人口減少を背景とした一般財源の減少局面において新しい行政課題に対応する財源を捻出</u>していくために は、これまで以上にスクラップアンドビルドを徹底する必要

② 新たな財政支出への対応について

- ・スクラップアンドビルドを徹底してもなお、純増が見込まれる新たな財政支出に対しては安定的な歳入財源の確保 (ペイアズユーゴー原則)を徹底
- ・その際、特定目的基金の創設や負担金の導入、独自課税などの手法を検討する必要

③ 民間資金の活用促進について

- ・これまで民間資金の活用は試験研究など限られた分野で活用されてきたところ
- ・地域課題解決に向けて、意欲ある民間企業や個人からの投資を促すような仕組みを検討する必要

④ 国費、有利な地方債などの地方財政措置の最大限の活用

- ・高補助率の国庫支出金、地方交付税措置率の高い有利な地方債の最大限の活用を徹底
- ・各部局における取組状況について見える化を図る必要